

会社概要

※2017年2月末日時点

商号 株式会社メディアドゥ (MEDIA DO Co., Ltd.)
 創業 1996年4月1日
 設立 1999年4月1日
 資本金 912,189,750円
 従業員数 165名 (正社員130名 アルバイト等35名)
 事業内容 ・デジタルコンテンツ流通・配信
 ・システム開発・提供
 ・インターネット広告取り扱い
 ・メディアコンサルティング

事業所 本社
 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋
 一丁目1番1号 パレスサイドビル 5F

名古屋テクニカルオフィス
 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内
 三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル 9F

徳島木頭オフィス
 〒771-6403 徳島県那賀郡那賀町
 木頭和無田字イワツシ5-23

役員 代表取締役社長 藤田 恭嗣
 取締役 溝口 敦
 取締役 山本 治
 取締役 鈴木 克征
 取締役 塩濱 大平
 社外取締役 (独立役員) 伊藤 啓
 社外取締役 (独立役員) 伊藤 行雄
 常勤監査役 大和田 和恵
 社外監査役 (独立役員) 森藤 利明
 監査役 堀 泰人
 社外監査役 (独立役員) 田村 茂

URL http://www.mediado.jp/
 当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、
 併せてご覧ください。



ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ届けるために。

Full of 18th BUSINESS REPORT

株式会社メディアドゥ
第18期通期株主通信

株主の皆様へ

To Shareholders



2017年2月期は増収増益、 売上成長率は38.2%と 過去最高を記録。

流通コストの削減および流通サイクル拡大のための
積極的なM&Aや体制強化を行うことで、
電子書籍市場を力強く牽引していきます。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
2017年2月期は、当社が電子書籍事業を開始して10年、会社としては第18期を迎え、また昨年度末に東証1部へ市場変更したこともあり、大きな変革の年となりました。業績としては売上155億円、経常利益6.5億円と前年に比べ増収増益、売上成長率38.2%と過去最高を記録しました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

外部環境として、電子出版市場は依然急成長を続けており、2020年には3,480億円規模に到達することが予測されています。^{※1} 東京オリンピックも控え、日本が世界中から注目を集める中、海外の方が日本文化に触れる機会も増えると思われます。日本のコンテンツには大きな期待が寄せられ、市場はさらなる盛況を迎えるのではないかと感じています。

業界においてはメインプレーヤーが揃い踏み、新たなサービス形態やアイデアで新規参入する事業者や電子書店が増え続ける反面、淘汰されるサービスもあり、業界はより一層の多様化と優勝劣敗の状況になっています。当社はフィーチャーフォン時代から電子書籍の取次事業を開始し、2010年頃にはいち早くスマートフォンに対応することで、電子書籍取次大手というポジションを約10年で確立してまいりました。今後はより中長期的な視点から企業としての拡大成長に取り組む必要があると判断し、本社を東京都千代田区一ツ橋(竹橋)へ拡張移転を行い、人員増加・体制強化の地盤を固めると共に、マネージャー職やエンジニア職の積極採用も行うなど、積極的な投資を行ってきました。

海外展開については、米サンディエゴに現地法人となる、Media Do International, Inc.を設立いたしました。北米を中心とした日本コンテンツの輸出をメインとし、新たな流通経路の確立に努めます。また、子供の

創作する作品を発表するプラットフォームSNS「Creatubbles(クリエイタブルズ)」を提供するCreatubbles Pte. Ltd.との資本業務提携も行いました。電子書籍を子供向けに広めるメディアとして、教育関連事業への足がかりになるものと考えています。

これまで当社はコミックを中心に取組ってきましたが、今後の事業展開においてはテキスト書籍の流通拡大が鍵となると考え、書籍の要約サービスを展開している「株式会社フライヤー」を子会社化いたしました。この要約サービスは、1冊の本を約5,000文字程度に要約して提供することで、選書する時間がなかなか取れずに悩んでいるユーザー向けのサービスとなっており、今まで電子書籍を利用しなかった新たなユーザの掘り起しにも繋がるだけでなく、当社が法人向けに展開している社内電子書籍サービス「bizbook」との連携も見込んでいます。

株式会社マンガ新聞が提供するコミック情報メディア「マンガ新聞」は、著名なコメンテーター陣を擁する人気メディアであり、電子コミックのプロモーションにおいて大いに有効と捉え、今回の子会社化となりました。またアルトラエンタテインメント株式会社は、従来モノクロで描かれているコミックに付加価値をつけるためのカラーリングやリッチ化において高い技術を有しており、海外での日本コミック販売における課題である「コミックのカラー化」に対応するべく、同社の株式譲受に至りました。

そして年度最後には、電子書籍取次の業界最大手である「株式会社出版デジタル機構」の子会社化を発表いたしました。この経営統合の最大のメリットは、システム統合による国内取次業務の一本化/スリム化を行うことで、業界全体の大幅な効率化による市場成長の促進と利益の最大化にあります。電子書籍業界全体の流通コストの軽減によって、出版社はもちろん、書店やユーザーにも非常にメリットの高い市場改革に

繋がると考えています。これにより、「電子書籍の健全な創造サイクル」を大きくすることで、業界における当社のプレゼンスを高めていきたいと考えています。

そのために重要なのは、システムやソリューションの開発です。これまで当社は、提供するサービスのシステム開発を内製で行ってきましたが、さらなる拡大が予想される今後において、技術人員や開発リソース確保は大きな課題となっています。しかし東京でのエンジニア採用環境は厳しいため、当社は優秀な人材を地方に求め補っていくことを解決策の一つとし、特にIT関連企業に多くの誘致実績のある徳島県にて本年6月、システム関連会社「株式会社メディアドゥテック徳島」を設立する運びとなりました。この会社は、徳島で長年システム開発の実績を積み上げてきたテック情報株式会社グループとの合併会社であり、お互いの特長を組み合わせ、今後の展開の下支えとなるソリューションの開発や運営保守を主たる業務として行っていきます。

このように2017年2月期は、今後の展開や業界の牽引拡大を見据えた体制作り、グループ構築のための投資を積極的に行った年となりました。

今後の取り組みについて

大規模M&Aを活かすには、その後の効果的なPMI^{※2}が重要です。私たちは今後、「メディアドゥグループ」としての意思統一を図り、経営統合によるシナジーの最大化に大いに取り組むことで、よりダイナミックな展開ができるよう進めていきたいと考えておりますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社メディアドゥ
代表取締役社長 藤田恭嗣

藤田恭嗣

※1 出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2016」より

※2 Post Merger Integration(ポスト・マージャー・インテグレーション)。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント。

2017年2月期通期の業績は 売上高前期比38.2%増、 営業利益は前期比18.9%増

※1 出所：MM総研「2016年国内携帯電話端末出荷状況」より

※2 出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2016」より

デジタルコンテンツ流通を取り巻く環境としては、2014年の国内携帯電話端末出荷状況は前年比3.0%減の3,606万台となり2012年から4年連続で減少した一方、スマートフォンの出荷台数は前年比1.5%増の2,942万台と、2年連続の増加となっております。^{※1}

当社の主力事業領域である電子書籍市場規模は、2015年度において1,584億円と推計され、前年度の1,266億円から318億円増加しています。また電子雑誌市場は242億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,826億円と、日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれており、2020年には電子書籍市場は3,000億円程度になり、電子雑誌市場規模480億円を合

わせた電子出版市場は3,480億円程度になると予想されています。^{※2}

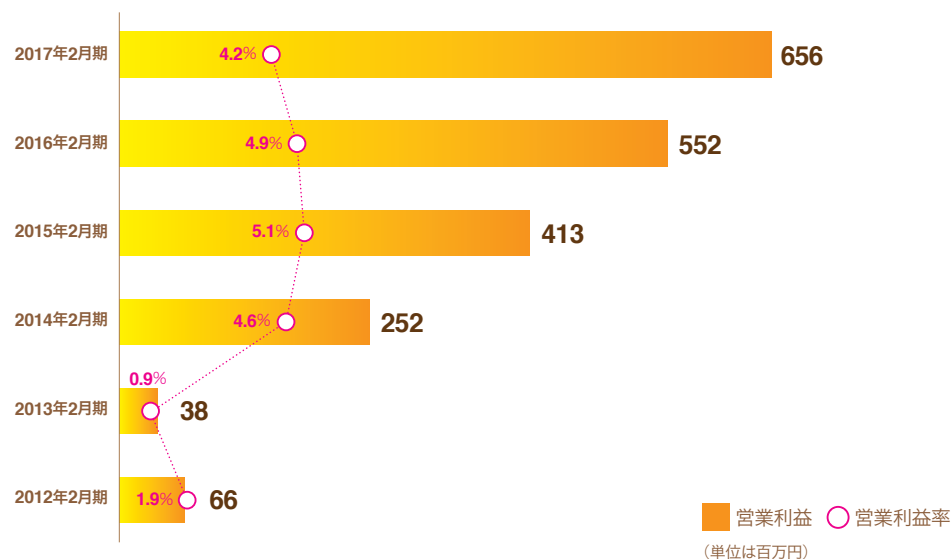
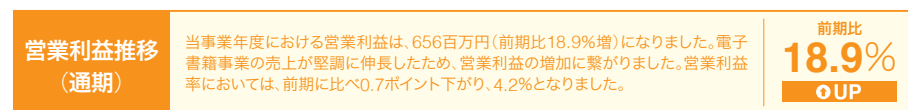
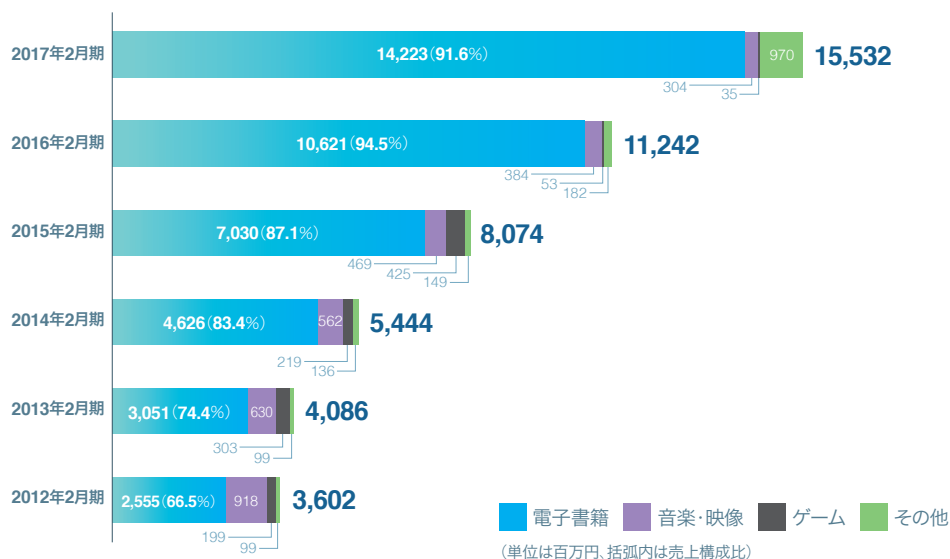
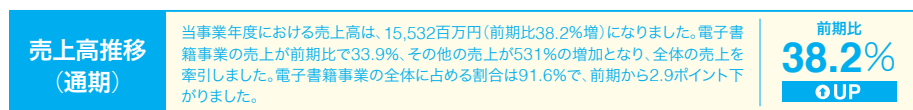
このような事業背景の中、当社は「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ届ける」ことをキーワードに、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展および豊かな社会づくりに貢献するため、業容の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度は既存事業の強化に加え、新規アライアンス先との共同事業の開始や法人向け電子書籍配信サービスの展開等に注力するとともに、今後の成長を加速させるための投資という位置づけで、特に大きなシナジー効果が見込める事業基盤の構築や整備に努めました。具体的には電子書籍配信ソリューションの強化および流通ネッ

トワーク拡大を目的とした積極的なM&Aや大手出版社との資本提携、子会社設立といったことが揚げられます。

また人材採用活動の強化と、それに伴う従業員増加に対応するため、7月に本社を東京都千代田区一ツ橋（竹橋）の「パレスサイドビル」に増床移転いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は15,532,733千円（前期比38.2%増）、経常利益は656,956千円（前期比18.8%増）、当期純利益は414,917千円（前期比23.9%増）となり、本社移転や積極的な人材採用、M&Aに伴う費用により経費は増加しましたが、前事業年度からは増収、増益を達成いたしました。



貸借対照表

Balance Sheet

(単位: 千円)

	第17期 (2016年2月29日時点)	第18期 (2017年2月28日時点)	増減額
資産の部	① 流動資産	4,791,483	5,359,535
	② 固定資産	694,264	3,323,722
	有形固定資産	156,987	422,987
	無形固定資産	196,254	272,521
	投資その他の資産	341,021	2,628,213
	資産合計	5,485,747	8,683,257
負債の部	③ 流動負債	3,246,663	4,576,180
	④ 固定負債	678	1,339,686
	負債合計	3,247,342	5,915,867
純資産の部	株主資本	2,234,038	2,607,837
	資本金	896,969	912,189
	資本剰余金	600,616	615,836
	利益剰余金	736,452	1,079,810
	新株予約権	4,366	50,401
	評価・換算差額等	-	109,152
	⑤ 純資産合計	2,238,405	2,767,390
	負債・純資産合計	5,485,747	8,683,257

当期の財務ハイライトおよびレビュー

- ① 現金及び預金が268,109千円減少する一方で、売上増加に伴い売掛金が799,812千円増加したことによるものであります。
- ② 有形固定資産が266,000千円、投資有価証券が1,721,112千円、関係会社株式が576,393千円増加したことによるものであります。
- ③ 売上増加に伴い買掛金が1,107,719千円増加、1年内返済予定の長期借入金が156,996千円発生したことによるものであります。
- ④ 長期借入金1,303,004千円が発生

したことによるものであります。

- ⑤ 配当により利益剰余金が71,559千円減少する一方で、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金それぞれ15,220千円、当期純利益計上に伴う利益剰余金414,917千円、その他有価証券評価差額金が109,152千円増加したことによるものであります。

- ⑥ 電子書籍事業が前期比33.9%増の14,223,274千円となったことにより、当期累計期間の売上高は前期比

38.2%増の15,532,733千円となりました。

- ⑦ 収益拡大に伴い、営業利益は前期比18.9%増の656,357千円となりました。
- ⑧ 事務所移転費用11,402千円を計上したことにより、税引前当期純利益は前期比23.5%増の646,342千円となりました。

- ⑨ 売上債権の増加799,812千円や法人税等の支払額229,956千円がありました。仕入債務の増加

損益計算書

Statement of Income

(単位: 千円)

	第17期 (2016年2月29日時点)	第18期 (2017年2月28日時点)	構成比 (%)
⑥ 売上高	11,242,741	15,532,733	100.0
売上原価	9,936,824	13,895,149	89.5
売上総利益	1,305,916	1,637,584	10.5
販売費及び一般管理費	753,725	981,226	6.3
⑦ 営業利益	552,191	656,357	4.2
営業外収益	1,693	3,188	0.0
営業外費用	721	2,590	0.0
経常利益	553,163	656,956	4.2
特別損失	29,968	11,678	0.1
⑧ 税引前当期純利益	523,195	646,342	4.2
法人税、住民税及び事業税	189,201	219,535	1.4
法人税等調整額	△ 896	11,888	0.1
当期純利益	334,889	414,917	2.7

キャッシュ・フロー計算書

Cash Flow Statement

(単位: 千円)

	第17期 (2016年2月29日時点)	第18期 (2017年2月28日時点)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	1,184,373	1,179,365	△ 5,007
⑨ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,015	949,736	△ 81,278
⑩ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,312	△ 2,082,569	△ 1,289,256
⑪ 財務活動によるキャッシュ・フロー	46,940	1,464,723	1,417,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,724,834	2,056,725	331,890

1,107,719千円、減価償却費198,240千円により営業活動によるキャッシュ・フローは949,736千円の収入となりました。

- ⑩ 定期預金の払出による収入600,000千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出

1,563,787千円、関係会社株式の取得による支出576,393千円、本社移転等による有形固定資産の取得による支出318,768千円により投資活動によるキャッシュ・フローは2,082,569千円の支出となりました。

- ⑪ 長期借入金の返済による支出75,000千円や配当金の支払額による支出71,559千円がありましたが、長期借入金による収入1,535,000千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1,464,723千円の収入となりました。

多様なパートナー達とグループ形成することで、 革新的なデジタル流通と流量の拡大を目指します。

メディアドゥは、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人に届けるため」のグループ形成を積極的に行ってまいりました。電子書籍の流通網の構築と拡大、流量の増加、コストダウン、多彩なコンテンツ配信の強化を行うことで、より早く安全に、安定した電子書

籍サービス展開を実現します。今後も、「身近なサービスとしての電子書籍」を実現させるため、M&Aによる効果的でダイナミックなグループ経営に取り組み、市場拡大と企業価値の向上(バリューアップ)に力を注いでいきます。

株式会社出版デジタル機構

<http://www.pubbridge.jp>

国内最大級のテキスト電子書籍流通量

"「創る」と「読む」の架け橋＝pubbridge(パブリッジ)"をキーワードに、あらゆる端末と電子書店、出版社を結ぶ電子書籍流通のインフラ構築とデジタル出版の推進・支援を目的として、2012年に産業革新機構および大手出版社を中心に設立されました。特にテキスト系電子書籍コンテンツに関しては、国内最多点数を保有しており、今後当社とグループ形成・システム統合を進めることで、国内取次業務の一本化による流通コストの低減や、それに伴うコンテンツ流量の増加を見込んでいます。電子書籍市場拡大やサービス向上、電子図書館の普及推進に向けて大きく前進できるものと考えております。



株式会社 出版デジタル機構

Media Do International, Inc.

当社100%出資子会社

海外展開における現地拠点



電子書籍サービスは急激にグローバル化が進んでおり、海外電子書店への配信および国内ノウハウを活用した新たな事業推進を行うにあたり、当社は現地拠点による迅速かつ効率的な事業活動が必要であると判断し、その第一歩として2016年6月、米国サンディエゴに現地法人(子会社)を設立いたしました。

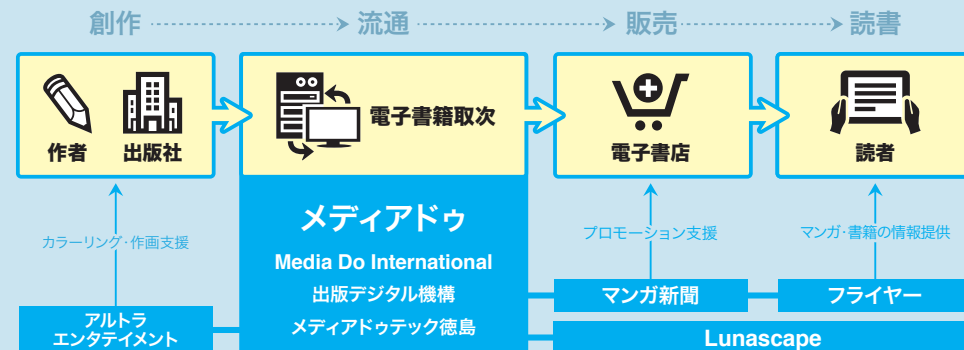
株式会社メディアドゥテック徳島

IT企業誘致実績の多い徳島

地元IT企業との合併会社



国内市場の急成長および海外へのコンテンツ輸出が加速していく中、システムの開発やオペレーション業務のスピード化・多様化が求められています。要員派遣等を幅広く展開してきたテック情報および徳島データサービスとともに合併会社を設立し、これらの需要に対応してまいります。



株式会社マンガ新聞

人気コミックレビューサイト

プロモーション支援



人気の高いコミックライターを擁するマンガ新聞は、コミック情報サイトとして高い人気を得ています。今後は当社グループ会社としてこのマンガメディアをさらに強化することで、ユーザーへの情報提供を強化・利用率向上を推進していきます。

<http://www.manga-news.jp>

アルトラエンタテインメント株式会社

高いカラーリング・作画技術

コミックの海外輸出に対応



同社は主にマンガのカラーリングや作画を行っており、付加価値向上の技術として高い評価を得ています。海外へのコミック輸出はカラー化が重要であるため、海外展開の支援体制強化に繋がると共に、新たなコンテンツ生産のサポートを行うことで、創作から読書までのプロセスを一環してフォローしていきます。

株式会社フライヤー

10分で読める要約を提供

ユーザーの選書アシスト



同社が提供する「書籍の要約サービス」は、書籍が溢れている昨今において読者の選書支援として、読者だけではなく出版社からも高い評価を得ています。今後当社と連携することで、ユーザーへの情報提供力をさらに強化し、電子書籍サービス向上に繋がります。

<https://www.flierinc.com>

Lunascap株式会社

国産ブラウザ開発にて培った技術

新しい読書環境を構築



電子書籍の利用率上昇に伴い、サービスUIはより使いやすさが求められています。国産ブラウザ開発にて培われた同社のフロントエンド向けテクノロジーを取り入れることで、次世代のコンテンツリーダー開発を視野にいった新しい読書環境の構築を目指します。

<http://www.lunascap.jp>

2017年2月期のトピックス

Topics

2016年

4月

✓ 国立大学としては初となる、福井大学にOverDriveの電子図書館システムを提供開始

2016年に国際地域学部が開設された福井大学にて、洋書コンテンツのラインナップを中心としたOverDriveの電子図書館システムを導入。

✓ タテヨコ自在読み機能「ユニバーサルフリック」を搭載したビューアアプリ「MD Viewer」に関する日本特許等の取得および海外出願

当社開発のビューアアプリ「MD Viewer」の国内特許（第5869711号）／国内商標（第5789949号）を取得。またアメリカ、カナダ、欧州においてもPCT出願手続きを完了。

✓ 「楽天マンガ」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供を開始

楽天株式会社との共同事業として、「楽天マンガ」へのコンテンツ取次およびシステム・ソリューションの提供を開始。運営支援、プロモーション等においてもサポート。

✓ 判例タイムズの判例・論文データ配信サービス「リーガルアーカイブス」へ配信ソリューションを提供

「判例タイムズ」「別冊判例タイムズ」を電子上で検索・整理・保存することが可能なサービス「リーガルアーカイブス」への配信ソリューションの提供を開始。運営支援も行っています。

6月

✓ 米国サンディエゴに子会社となる、「Media Do International, Inc.」を設立

特に北米を中心とした海外マーケットへの電子書籍配信業務に加え、国内ノウハウを活用した新たな事業展開のため、米国サンディエゴに子会社となる現地法人を設立。

7月

✓ 本社を渋谷区（初台）から千代田区（竹橋）に移転

事業拡大に伴う従業員増加が見込まれたため、本社を渋谷区（初台）から、千代田区（竹橋）の「バレスサイドビル」へ増床移転。

8月

✓ 子どもSNSとして世界で急成長する、Creatubbles社との資本業務提携

SNS「Creatubbles（クリエイタブルズ）」を展開するCreatubbles社と資本業務提携。子供や若きクリエイター達の作品を世界に発信するプラットフォームの拡大を共に進めていきます。

9月

✓ 社員教育と福利厚生をサポートする法人向け電子書籍サービス「bizbook」の提供を開始

企業の福利厚生の一環として、社員の読みたい電子書籍を割引価格で購入できるようにする法人向け電子書籍サービス「bizbook」の提供を開始。

✓ 第18回図書館総合展フォーラム開催および出展

10月

✓ 株式会社フライヤーの株式取得（子会社化）

同社が提供する持つ書籍の要約コンテンツや編集力と、当社の出版社や電子書店のネットワークを組み合わせ、既存事業の強化およびテキスト書籍領域における事業拡大を推進する目的で、同社の全株式を取得。

✓ 美容室等の店舗向け電子雑誌配信サービス「マガマーデジタル」へ配信ソリューションと電子雑誌のコンテンツ取次を開始

株式会社アドバンスと提携し、美容室におけるサービス向上を目的にタブレット端末向けに定期的に雑誌を配信するサービス「マガマーデジタル」の提供を開始。

12月

✓ ゲオの店舗での電子コミックレンタル事業、「GEOマンガ」へ電子書籍システムの提供を開始

全国展開しているレンタルショップ「ゲオ」における、低価格コミックレンタルサービス「GEOマンガ」に向けて、コンテンツ取次および配信ソリューションの提供を開始。

✓ 株式会社マンガ新聞の子会社化

優れたコミックの情報をユーザーに発信していく目的で、マンガ書評サイト「マンガHONZ」と、マンガ情報メディア「マンガ新聞」の運営会社である株式会社マンガ新聞の全株式を取得。

2017年

2月

✓ 集英社との資本提携

株式会社集英社が保有するコミック、文芸書、ビジネス書、雑誌等の優れたコンテンツを国内外に積極的に配信・流通させる目的で、同社との資本提携を締結。

✓ 「コママーケット」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供

株式会社TOPCOMICS JAPANが事業展開する電子書店「コママーケット」へのコンテンツ取次および配信ソリューションの提供を開始。

✓ アルトラエンタテインメント株式会社から、当社子会社にエンタテインメント事業を譲受

コミックのカラーリング／作画ノウハウを用いてコンテンツ創出から販売までのプロセスをスピーディに行い、特に海外へのコミック流通量を増加させるため、アルトラエンタテインメント株式会社より事業譲受、子会社化しました。

✓ 株式会社出版デジタル機構の株式取得を発表（子会社化）

電子書籍業界全般のインフラ構築を志向する株式会社出版デジタル機構と相互に補完関係を築き、よりシナジーを追求するために、同社の株式取得（子会社化）を発表いたしました（子会社化は2017年3月に完了）。

株式情報

Stock Information

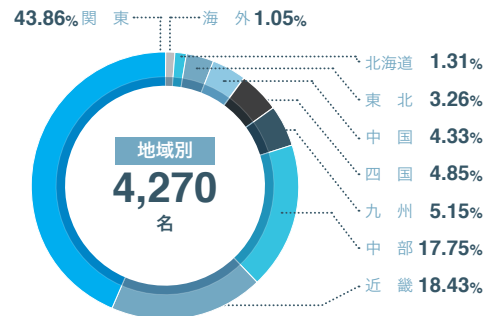
株主数 4,270名

発行可能株式総数 38,971,000株

発行済株式総数 10,050,400株

株主分布状況

Shareholders Distribution



大株主

Major Shareholders

株主名	持株数	出資比率(%)
藤田 恭嗣	3,281,000	32.65
大和田 和恵	500,200	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	406,500	4.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	376,400	3.76
株式会社小学館	220,800	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	204,500	2.03
株式会社講談社	200,000	1.99
鈴木 克征	126,500	1.26
山沢 滋	120,000	1.19
溝口 敦	104,800	1.04

株主メモ

●上場市場：東京証券取引所第1部 ●証券コード：3678 ●上場日：2013年11月20日 ●事業年度：3月1日から2月末日まで
●定時株主総会：毎事業年度終了後3ヶ月以内 ●単元株式数：100株 ●基準日：定時株主総会および期末配当は毎年2月末日／中間配当は毎年8月31日（その他必要がある場合は、予め公告する一定の日） ●株主名簿管理人および特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ●郵便物送付先：〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
●電話照会先：0120-782-031（フリーダイヤル） ●公告掲載方法：電子公告により行います（URL：http://www.mediado.jp）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。